

序章 環境施策の概要

第1節 環境問題の歴史【環境政策課、環境保全課、環境整備課、自然保護課、環境再生課】

本県では、昭和47年の本土復帰以降、社会資本整備を始めとする各種開発が急速に進んだ結果、自然破壊や公害、赤土等流出などの環境問題をもたらしました。

そこで、県は昭和47年に「沖縄県公害防止条例」（平成20年に全部改正し、「沖縄県生活環境保全条例」へ名称変更）を制定したのをはじめとして、「沖縄県自然環境保全条例（昭和48年制定）」、「沖縄県赤土等流出防止条例（平成6年制定）」等を制定し、環境保全対策への取組を推進してきました。

その結果として、本県の環境問題は改善の傾向が見られましたが、依然として、赤土等の流出や米軍基地を起因とする航空機騒音など、未解決の環境問題を抱えています。

こうした背景のもと、県では、これらの環境問題に適切に対処し、新たな環境施策を積極的に展開していくため、環境施策の基本的な方針を示した「沖縄県環境基本条例」を平成12年に制定するとともに、「沖縄県環境基本計画」を平成15年4月に策定し、同計画に基づいて環境保全施策に取り組みました。

同計画における各種施策展開により、赤土等流出量の減少や河川水質の環境基準達成率の向上など一定の効果を上げることができましたが、本県の自然環境は依然として、各種開発による影響、外来生物による生態系の攪乱、赤土等流出やオニヒトデの大量発生等によるサンゴ礁生態系の衰退など、様々な問題を抱えています。また、海岸漂着物問題、地球温暖化を含む気候変動への対応など、取り組むべき課題とそれに対する県民の意識や関心も大きく変化してきています。

これらの現状を踏まえ、残された自然環境を保全しつつ、「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県」の実現に向けて、「第2次沖縄県環境基本計画」を平成25年3月に策定し、同計画に基づいて環境保全施策に取り組んでいるところです。

とりわけ環境影響評価については、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会を創りあげていくという沖縄県環境基本条例の本旨に基づき、「沖縄県環境影響評価条例」を平成12年に制定し、大規模な事業等の実施に当たり、環境保全に適正な配慮がなされるよう取り組んでいます。

また、米軍基地から派生する諸問題のうち、環境面からの問題解決に資するため、技術的・制度的な対応のあり方をまとめた「沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン」を平成29年3月に策定し、国、関係市町村等と連携した新たな環境保全の仕組みの構築に取り組んでいます。

令和元年10月には、希少野生動植物の保護や外来種による希少野生動植物に係る生態系への被害の防止を図ることにより、生物の多様性が保護された良好な自然環境を保全するため、「沖縄県希少野生動植物保護条例」を制定しました。

令和5年3月に、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定し、2030年度（令和12年度）までの温室効果ガス排出削減に係る中期目標として、2013年度（平成25年度）比で26%削減する

序章 環境施策の概要

ことを意欲的目標とし、更に将来における革新的な技術の実現・導入を想定した挑戦的目標として2013年度（平成25年度）比で31%削減することを掲げています。また、長期目標として2050年度（令和32年度）の温室効果ガス実質排出量ゼロを目指すことを掲げ、目標達成に向けて150の施策の推進に取り組んでいます。

第2節 環境施策の基本計画【環境政策課】

1 沖縄県環境基本条例

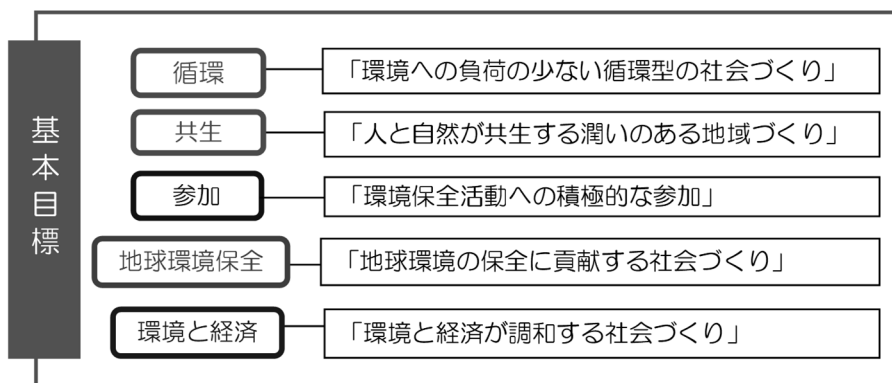
県では、今日の複雑化・多様化した環境問題に適切に対処し、新たな環境施策を積極的に展開していくため、環境施策の基本的な方針を示した「沖縄県環境基本条例」を平成12年に制定しました。この条例では、「豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県」を目指して、県、事業者、県民等の各主体の取り組むべき責務を定めています。

【基本理念】

恵み豊かな環境の享受と将来世代への継承
環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築
人と自然が共生し、豊かな自然環境の保全と快適な生活環境の実現
地球環境保全の積極的な推進

2 沖縄県環境基本計画

県では、沖縄県環境基本条例で定めた基本理念の実現に向け、本県の環境の保全及び創造に関する基本的な計画として、平成15年4月に「沖縄県環境基本計画」を策定し、平成25年3月に、「第2次沖縄県環境基本計画」を策定しました。また、平成30年3月に実施した第2次計画の中間評価の結果を踏まえ、今後の施策展開を反映させた「第2次沖縄県環境基本計画【改定計画】」を同年10月に改定しました。本計画では、「循環」「共生」「参加」「地域環境保全」「環境と経済」の5つを基本目標に掲げ、それぞれの施策の基本的方向を明らかにするとともに、その方向に沿った各種環境保全施策を展開しています。なお、本計画の期間は平成25年度(2013年度)か



第2次沖縄県環境基本目標

ら令和4年度(2022年度)までの10年間であるため、令和3年度から「第3次沖縄県環境基本計画」の策定作業に着手し、令和5年3月に策定公表しました。

第3節 環境保全の基本方向【環境保全課、環境整備課、自然保護課、環境再生課】

県では、第2次沖縄県環境基本計画で目指す豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県の実現に向け、次のとおり環境保全に関する施策を推進していきます。

1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり【環境整備課、環境保全課】

持続可能な循環型社会の形成を図るため、廃棄物対策として、県民・事業者・行政が一体となって排出を抑制（リデュース）し、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）による資源循環を促進することで、排出量、最終処分量の低減を図るとともに、適正処理の確保に努めます。そのため、廃棄物の減量化・リサイクルの普及啓発活動やリサイクル施設の整備促進に努めるとともに、不法投棄防止対策の強化を図ります。

さらに、経済的手法として、平成18年度に導入した法定外目的税である産業廃棄物税の税収を循環型社会の形成に向けた施策に充てることで、産業廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用その他適正な処理の一層の促進を図ります。

大気環境を保全するため、事業場や建築物解体等作業現場における監視指導や大気環境の汚染状況を常時監視します。また、河川、海域、地下水、土壌の環境を保全するため、事業場に対する監視指導のほか、水環境の保全に対する普及啓発活動を実施します。

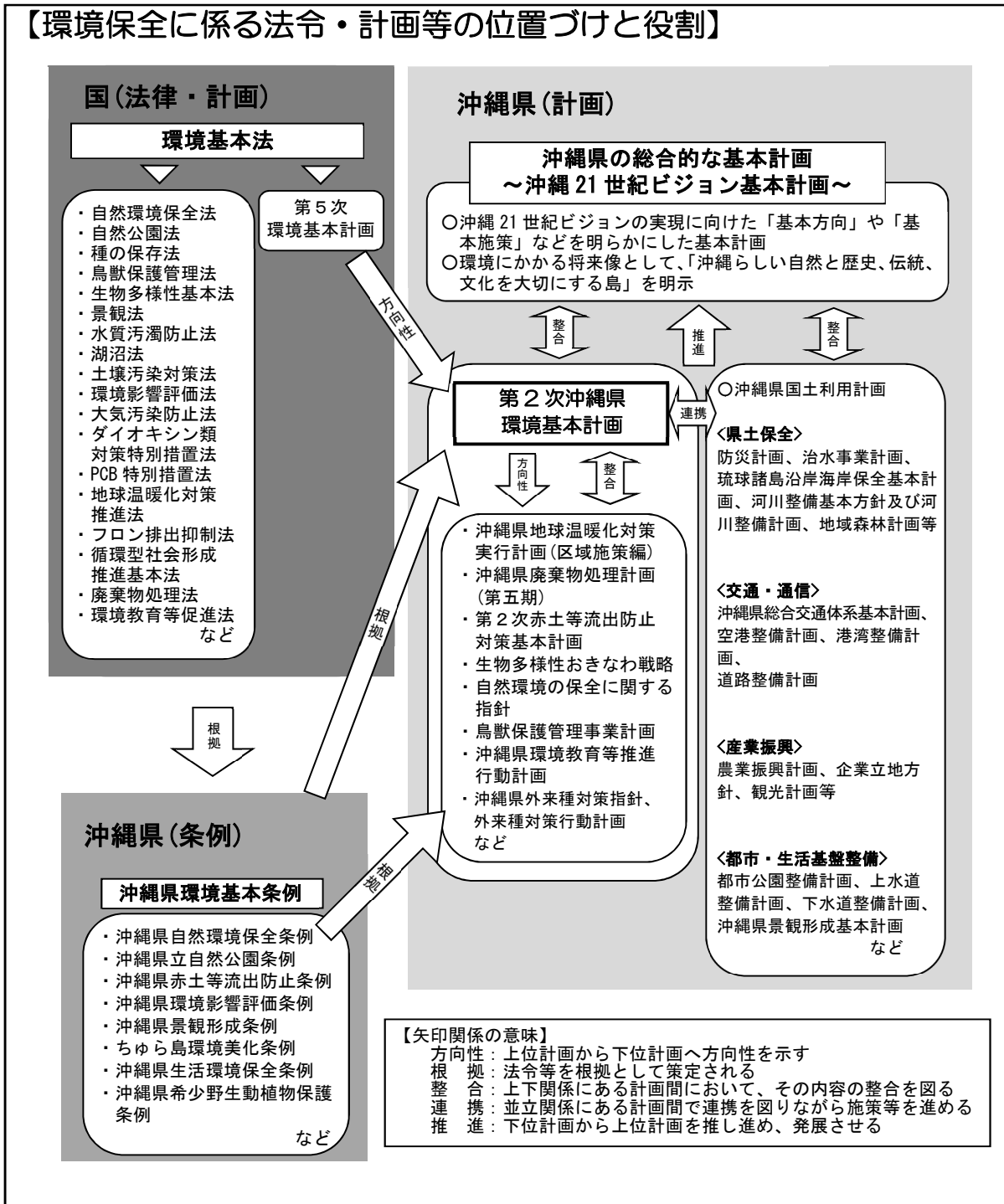
赤土等の流出については、河川や海域の生態系のみならず水産業や観光産業にも大きな影響を与えています。「沖縄県赤土等流出防止条例」に基づき開発行為の届出等の審査、監視、指導等を実施し、事業現場からの流出防止を図るとともに、海域における赤土等の堆積状況等を把握するための定点観測調査や赤土等流出防止対策の普及・向上を目的とした交流集会、講習会の開催など総合的に赤土等流出防止対策を実施していきます。

米軍基地に起因する環境問題については、依然として航空機騒音が環境基準を超過している状況にあることから、常時監視を実施するとともに、米軍や国に対して「航空機騒音規制措置」の厳格な運用を強く要請していきます。また、普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因の究明に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。

2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり【自然保護課】

やんばる地域に生息する希少動物の保護を図るため、平成12年度からマングース対策事業を実施し、マングースの捕獲や北上防止柵の設置を行っています。引き続き捕獲等を継続し、生態系の保全・回復を図っていきます。

また、サンゴ礁の保全対策については、行政、地域住民、事業者、NPO等多様な主体が参加する「沖縄県サンゴ礁保全推進協議会」を支援し活性化を図っていくとともに、今後は、サンゴ礁の効果的な保全・再生・活用を推進するため、技術の開発や地域のサンゴ礁保全活動への支援を実施するなど、本県の自然環境の保全のための施策を推進していきます。



さらに、本県における生物多様性に関する様々な課題を踏まえ、生物多様性の保全、維持、回復して次世代に繋げ、自然との「つながり」と自然からの「恵み」を持続的に享受できる自然環境共生型社会を実現するための基本計画として、平成25年3月に「生物多様性おきなわ戦略」を策定しました。

3 環境保全活動への積極的な参加【環境再生課】

県民の環境への関心を高めてもらうことを目的に県民環境フェアや環境月間等のイベント開催、沖縄県地域環境センター(場所:公益財団法人沖縄こどもの国)を拠点にした出前講座や自然観察会の開催等、各種環境保全啓発活動を実施しています。

4 地球環境の保全に貢献する社会づくり【環境再生課】

地球温暖化対策について、国は、2021(令和3年)に地球温暖化対策推進法を改正し、「2050年までの脱炭素社会の実現」を基本理念として明記するとともに「地球温暖化対策計画」を改定し、2030年度(令和12年度)までの温室効果ガス削減に係る中期目標を46%に引き上げるなど、脱炭素に向けた取組を加速させています。

県においても令和4年度に「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」を改定し、2050年度(令和32年度)の脱炭素社会の実現を目指し、2030年度(令和12年度)までの温室効果ガス排出削減に係る中期目標として、「2013年度(平成25年度)比26%削減」を意欲的目標とし、更に「2013年度(平成25年度)比31%削減」を挑戦的目標として掲げています。

対策の推進に当たっては、県民や事業者等の取組が重要であることから、「おきなわアジェンダ21県民会議」や「沖縄県地球温暖化防止活動推進センター」等と連携し、県民環境フェア等の啓発活動を実施し、脱炭素型ライフスタイルへの転換や、環境配慮経営に向けた取組を促進しています。

また、県が率先して地球温暖化対策に取り組むため、令和3年度から県が保有する全ての公用車(特殊車両や軽自動車を除く)を順次、電動車(EV・PHV)に転換する事業を実施しており、令和3年度に59台、令和4年度に16台を導入しています。

第4節 環境保全活動の取組状況【環境再生課】

県自らが一事業者、一消費者としてあらゆる事務事業において環境に配慮した行動を率先して実行するため、平成11年6月に「沖縄県環境保全率先実行計画」を策定し、エコオフィス活動の推進に取り組んでいます。

令和3年度から、第5期計画がスタートしており、令和4年度の取組状況調査結果は以下のとおりです。

1 エネルギー等使用量について

(1) 令和4年度の沖縄県の事務事業に係るエネルギー使用量は、185,835Jで、令和元年度(基準年度)比で、4,806J(2.5%)減少したものの、年度目標(3.0%減)を達成していません。

基準年度比で減少した主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による公用車出張等の控え及びオンライン会議等の増加に伴い、公用車・船舶のガソリン及び軽油使用量が減少したことが挙げられます。

序章 環境施策の概要

- (2) 上水使用量については、令和元年度（基準年度）比で、約 125 千 m^3 （11.5%）と大きく減少し、年度目標（3.0%減）を達成しています。

減少の主な要因として、各学校のプール授業数の減等に伴う使用水量の減少及び施設の老朽化に伴う漏水箇所の修繕等の実施等が挙げられます。

コピー用紙使用量については、令和元年度（基準年度）比で、約 1,401 万枚（7.9%）減少したものの、年度目標（9.0%減）を達成していません。

エネルギー等使用量実績

排出要因		R1	R2	R3	R4	増減率 (基準年度比)	年度 目標	目標 達成
庁舎 管理 等	電気(kwh)	39,955,905	39,289,260	41,262,789	40,667,607	1.8%	-3.0%	×
	(参考)全庁	316,637,449	321,637,480	329,636,047	337,153,840	6.5%		—
	重油(L)	498,957	488,405	460,505	449,626	-9.9%	-3.0%	○
	(参考)全庁	6,247,183	6,503,358	6,114,302	6,489,258	3.9%		—
	灯油(L)	14,167	22,765	19,805	11,759	-17.0%	-3.0%	○
	(参考)全庁	48,433	52,542	49,233	40,208	-17.0%		—
	LPガス(m^3)	11,752	9,988	11,514	12,552	6.8%	-3.0%	×
	(参考)全庁	127,598	171,165	174,281	115,106	-9.8%		—
	都市ガス(m^3)	49,287	49,745	48,646	51,656	4.8%	-3.0%	×
	(参考)全庁	194,382	261,499	276,473	272,894	40.4%		—
船公 船用 等車	ガソリン(L)	410,029	345,067	310,169	317,633	-22.5%	-3.0%	○
	(参考)全庁	1,963,658	1,755,908	1,622,842	1,569,095	-20.1%		—
	軽油(L)	245,598	178,228	201,118	183,636	-25.2%	-3.0%	○
	(参考)全庁	621,763	536,945	457,715	490,650	-21.1%		—

※ 表下段に全庁の数値を記載。当該数値は、警察車両の燃料使用量など、率先実行計画の目的になじまないとし、計画の対象外としている数値を含むため、参考値として示している。

2 温室効果ガスの排出量について

令和4年度の沖縄県の事務事業に係る温室効果ガス排出量は、34,914 トン（二酸化炭素換算）で、令和元年度（基準年度）と比較して2,631 トン（7.0%）減少したものの、年度目標（7.5%減）を達成していません。

温室効果ガス排出量 (CO₂換算) (排出量単位: t-CO₂)

	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	年度 目標	目標 達成
CO ₂ 換算合計	36,984	37,545	36,478	35,031	34,914	34,729	×
前年度比		1.5%	-2.8%	-4.0%	-0.3%		
基準年度(R1)比				-6.7%	-7.0%	-7.5%	

※ 県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両・船舶燃料使用量、企業局の電気・燃料使用量を除く。

3 廃棄物発生量(本庁舎)及びリサイクル率について

令和4年度の廃棄物発生量は492.6トンで、前年度に比べ87.0トン増加しており、令和元年度(基準年度)と比較して13.8%増加し、年度目標(3.0%減)を達成していません。

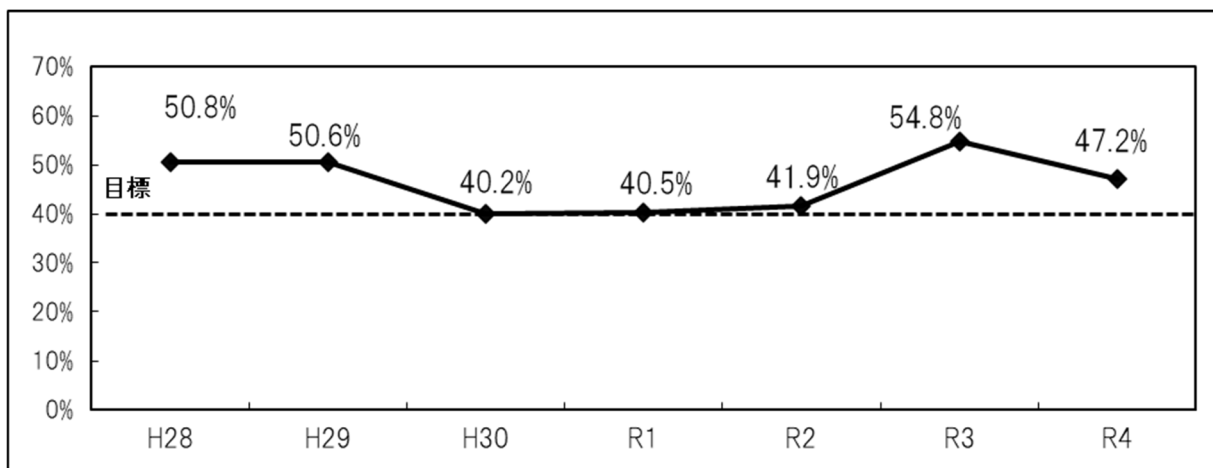
廃棄物発生量が増加した主な要因として、令和3年度に本庁舎テナント(飲食店・理容室等)が撤退したことで廃棄物発生量が減少したものの、令和4年度に国民文化祭や世界のウチナーンチュ大会等の大型イベントがあったことから、関係職員の在課時間の増加等に伴い、廃棄物発生量が増加したことが挙げられます。

令和4年度の廃棄物発生量に占める資源化物のリサイクル率は47.2%で、目標40%以上を維持しています。

廃棄物発生量の推移

項目 \ 年度	H28	H29	H30	R1 (基準年度)	R2	R3	R4	年度 目標	目標 達成
合計(t)	361.4	389.6	445.0	432.9	531.8	405.6	492.6	-3.0%	×
増減率(基準年度比)	—	—	—	—	22.8%	-6.3%	13.8%		

リサイクル率の推移



序章 環境施策の概要

4 グリーン購入について

令和4年度の環境配慮物品の調達率は87.6%で、前年度から約1.2%増加しています。

また、紙類の調達率は87.7%、紙類以外の調達率は83.2%で、紙類は前年度と比べて増加しましたが、紙類以外の調達率が減少し、それぞれ目標を達成していません。

前年度と比較して紙類以外の調達率が減少した主な要因として、トナーカートリッジなど機能性を重視して商品を購入した結果、希望した商品が環境配慮型製品ではなかったことが挙げられます。

本庁では、物品調達基金を通して購入しているため、紙類の調達目標（97%）を達成している状況ですが、紙類以外を含む県全体の調達率が近年90%を下回っていることから、全庁的に取組の強化が必要となっています。

県庁におけるグリーン購入状況

分野	品目名	単位	購入数量等	内・エコ商品	環境配慮型 製品調達率 (R3)	環境配慮型 製品調達率 (R4)	調達 目標
紙類	情報用紙(コピー用紙等)	枚	176,429,443	154,920,701	86.7%	87.8%	97%
	印刷用紙	枚	4,903,744	4,039,495	70.9%	82.4%	
	衛生用紙(トイレトーパー等)	個	663,051	613,376	79.8%	92.5%	
文具類	シャープペンシル等	本	3,177,313	2,736,219	90.1%	86.1%	95%
オフィス家具等	いす等	脚等	6,176	5,319	79.2%	86.1%	
画像機器等	コピー機、トナーカートリッジ等	台等	29,453	19,753	70.7%	67.1%	
電子計算機等	電子計算機	台	689	612	92.5%	88.8%	
	磁気ディスク装置、記録用メディア等	台等	21,344	10,587	48.7%	49.6%	
オフィス機器等	シュレッダー、一次電池等	台等	85,059	33,331	50.4%	39.2%	
移動電話等	携帯電話等	台	227	9	12.7%	4.0%	
家電製品	電気冷蔵庫等	台	132	109	86.0%	82.6%	
エアコンディショナー等	エアコンディショナー等	台	214	191	80.3%	89.3%	
温水器等	ヒートポンプ式電気給湯器	台	19	17	85.7%	89.5%	
照明	LED照明器具等	台等	1,248	1,055	85.1%	84.5%	
	蛍光灯等	台等	13,621	11,070	84.3%	81.3%	
自動車等	乗用車	台	51	39	96.6%	76.5%	
	小型バス等	台等	50	48	23.5%	96.0%	
消火器	消火器	本	723	683	87.2%	94.5%	
制服・作業服等	制服	着	60	31	2.5%	51.7%	
	作業服、帽子等	着	4,929	1,679	13.8%	34.1%	
インテリア・寝装寝具	カーテン等	枚等	1,177	1,082	89.0%	91.9%	
作業手袋	作業手袋	組	95,143	44,939	54.0%	47.2%	
その他繊維製品	集会用テント等	台等	1,991	1,027	78.7%	51.6%	
設備	太陽光発電システム等	台等	8	5	100.0%	62.5%	
	テレワーク用ライセンス	個等	1	1	0.0%	100.0%	
	Web会議システム	個等	14	14	13.0%	100.0%	
災害備蓄用品	災害備蓄用飲料水等	個等	11,124	2,348	95.0%	21.1%	
役務	省エネルギー診断	件	1	1	0.0%	100.0%	
	印刷	件	1,072	562	53.1%	52.4%	
合計			185,448,077	162,444,303	86.3%	87.6%	
					86.3%	87.7%	97%
					86.5%	83.2%	95%

※参考

本庁の購入実績	紙類	98.9%	99.5%	97%
	紙類以外	74.8%	64.2%	95%
出先機関の購入実績	紙類	80.3%	81.9%	97%
	紙類以外	85.6%	89.9%	95%